

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名	特定健診・特定保健指導事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	鍛野 文昭
体系	施策	15	健康づくりの推進			所属課	健康づくり推進課	担当者名	野邑 仁美
	基本事業	43	病気になるない生活習慣の確立			所属班	国保年金班	(内線)	2138
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	高齢者医療の確保に関する法律		
	国保	8	2	1	11249 他		成果優先度評価結果	①	
							コスト削減優先度評価結果	-	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成20年4月1日から、年度年齢40~74歳の合志市国保に加入している市民を対象に実施。</li> <li>平成25年度から特定健康診査の受診率向上と、利便性向上のため個別健診医療機関を2医療機関追加し、12医療機関となっている。また、人間ドック受診機関もJA厚生連を追加し7医療機関で受診できる。</li> <li>人間ドック及び特定保健指導は、養生園保健センター他5受診機関に委託している。</li> <li>特定健康診査受診率は国が定めている数値(65%)が目標。</li> <li>40歳と61歳を節目年齢と定め、受診のきっかけとなるよう無料クーポン券を配布することにより、受診率向上を図っている。</li> <li>重症化予防のため、受診後の健診結果発送に合わせ健診結果説明会を行なっている。</li> </ul>
【業務の流れ】	①健診機関と打ち合わせ②契約事務 ③広報での周知、対象者個別通知郵送 ④健診結果から対象者を選定し、特定保健指導を実施(事後の相談、訪問、各種教室の実施)⑤未受診者への訪問や電話・通知による受診勧奨 ④事業実績報告 ⑤国・県への事業負担金申請
【主な予算費目】	国民健康保険特別会計 款【08保険事業 項】2特定健康診査等事業費 目【01特定健康診査等事業費 1報酬 11需用費(消耗品費、印刷製本費) 12役員費 13委託料 14使用料及び賃借料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	<ul style="list-style-type: none"> <li>「健診で糖尿病等の疾病を早期に見えて良かった」という声があった。</li> <li>「特定健診で積極的支援対象と判定された。その後、保健指導や(健康になろう事業)教室を受講し、運動習慣が身についた。体重、腹囲が減少し、体調がよくなった」という声があった。</li> <li>「特定保健指導を受け、今までなかなか生活改善をできなかったが、訪問指導を受け頑張ってみた。10kgの減量に成功できとても感謝しています」と窓口まで報告に来られた。</li> <li>「普段から病院に定期受診してる。検査もたくさんしているの、この通知を送らないでほしい。」「病院の医師からも受けなくていいと言われた。」という方もいた。</li> </ul>

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
平成26年度 速報値 受診率	個別健診機関と『かかりつけ患者』の特定健診検査項目の診療情報提供について協議し、医療での定期検査のデータを健診及び特定保健指導データとして活かしていく体制づくりを行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア:受診者数	人
イ:特定保健指導実施者数	人
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
年度年齢、40歳から74歳の合志市国保加入している市民	ア:特定健診対象者数 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
健康的な生活習慣を身につける・病気を早期発見、早期治療し、重症化予防をする。	ア:特定健康診査受診率 %
	イ:特定保健指導の終了者の割合 %
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
・健康診査等の受診率を上げることによって、病気の早期発見に繋げる。 ・第2期特定健診等実施計画を基に設定。	0

(2)各指標・総事業費の推移	単位	24年度	25年度	26年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
①活動指標	ア 人	2,689	2,823	3,268	2,821	3,440	3,870	4,300	4,730
	イ 人	99	174	118	189	130	137	142	150
②対象指標	ア 人	8,605	10,307	11,000	9,636	11,000	11,000	11,000	11,000
	イ 人								
③成果指標	ア %	31.2	27.3	38	29.2	40	45	60	65
	イ %	43.2	0	38	46.4	40	45	60	65
投資	国庫支出金	千円	4,567	4,578	9,156	4,817	9,332	4,600	4,600
	都道府県支出金	千円	4,567	4,578	9,156	4,817	9,332	4,600	4,600
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円	4,726		75,820		80,882	43,000	
	一般財源	千円	26,727						
入費	(A)事業費計	千円	40,587	9,156	94,132	9,634	99,546	52,200	9,200
	(A)のうち指定経費	千円	42,271	0	0	0	54,000	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
	正職員従事人数	人	3	3	3	1	3	3	3
人件費	延べ業務時間	時間	500	1,200	2,300	809	2,300	2,300	2,300
	(B)人件費計	千円	2,035	4,780	9,163	3,223	9,163	9,163	9,163
	トータルコスト(A)+(B)	千円	42,622	13,936	103,295	12,857	108,709	61,363	18,363

事務事業名	特定健診・特定保健指導事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	---------------	-----	-------	-----	----------

## 2 評価の部（SEE）

\*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 前年に比べ受診者は82人減り、前年に引き続き対象者が137人増加したため受診率は32.7%から31.2%へ下がった。人間ドック受診者が40名ほど減っており景気に左右されているものと思われる。H25年度実績はH26.11月頃しかでないでH24年度実績数値である。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 がん検診との同時実施日の増加をはかり受診率向上を図る。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 特定健診受診率の向上は健診機関との連携、保健指導率の向上については訪問指導者の資質向上に努めていく。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 特定健診・特定保健指導は各医療保険者に義務付けられており、保険者が被保険者に対して実施しなければならない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 受診者が多くなれば事業費は膨らむが、健康に留意する人が増えれば医療費抑制につながる。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 受診者数の増加により、特定保健指導の増加が考えられるので、人件費の増加及び委託料の増加が考えられる。 保健指導についてのアウトソーシングは、電話による表面上の保健指導になりがちで、訪問によるきめ細かい保健指導はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 健診料金の概ね3割程度を個人負担金として算定しているが、個人負担金を上げると受診者数が減少する可能性がある。 人間ドックへの助成額上限25,000円、特定健診約8,000円。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 特定健診・特定保健指導の実施は医療保険者の義務である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

特定健診受診者数は、国保加入者の増加が大きいいため受診率は下降傾向にある。更なる啓発を行い節目クーポン券等を使いながら健診重要性を周知していきたい。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						